

# 中国・アジア市場と台湾ビジネス

～馬政権下の台湾情勢と台湾企業との協力構築のヒント～

(平成21年度ジェットロ地域間経済交流事業)  
(Regional Industry Tie-Up Program) 第3回研究会

「メッセ海外通信vol.11」に引き続き、ジェットロ地域間交流支援事業（以下、RIT事業）の紹介を行う。今回は、今年度事業の総括として12月4日（於：海峡メッセ下関）に開催した第3回RIT研究会についてレポートする。

## 馬英九政権下の台湾の経済情勢と 中国との関係



みずほ総合研究所(株) 調査本部アジア調査部  
上席主任研究員 伊藤信悟氏

## 1. 台湾経済の概要

台湾は、人口が日本の5分の1の2,304万人で、面積は九州の9割程度。GDPは約4,000億ドルで日本の10分の1。1人当たりGDPは17,000ドル（日本の約半分の世界43位）と、先進国と呼ばれる水準に達している。貿易額は日本の3分の1程度だが、GDPが日本の10分の1であることを考えるといかに貿易額が大きいかわかる（2008年）。外貨準備高も中国、日本、ロシアに次ぐ世界第4位である（2009年7月末）。

表1 台湾・日本・中国・韓国の経済規模・所得水準比較

		台湾	日本	中国	韓国	備考
人口	08年	2304万人 (0.18)	1億2769万人 (1.00)	13億2866万人 (10.40)	4855万人 (0.38)	世界第47位（IMF推計）
国土面積	08年	3.6万km <sup>2</sup> (0.10)	37.8万km <sup>2</sup> (1.00)	960万km <sup>2</sup> (25.40)	9.9万km <sup>2</sup> (0.26)	九州の約9割の面積
名目GDP (実勢対米ドル レート換算)	08年	3914億ドル (0.08)	4兆9107億ドル (1.00)	4兆3274億ドル (0.88)	9291億ドル (0.19)	世界第26位（IMF推計）
1人当たりGDP (実勢対米ドル レート換算)	08年	16,988ドル/人 (0.44)	38,457ドル/人 (1.00)	3,259ドル/人 (0.08)	19,136ドル/人 (0.50)	世界第43位（IMF推計）。すでにOECDに加盟できる水準
貿易額	08年	4961億ドル (0.32)	1兆5443億ドル (1.00)	2兆5615億ドル (1.66)	8573億ドル (0.56)	08年時点で世界第17位 (世界シェア1.6%)
うち輸出額	08年	2556億ドル (0.33)	7823億ドル (1.00)	1兆4285億ドル (1.83)	4220億ドル (0.54)	08年時点で世界第18位 (世界シェア1.5%)
うち輸入額	08年	2404億ドル (0.32)	7620億ドル (1.00)	1兆1330億ドル (1.49)	4353億ドル (0.57)	08年時点で世界第18位 (世界シェア1.5%)
外国直接投資 受け入れ額	08年	54億ドル (0.22)	244億ドル (1.00)	1083億ドル (4.43)	76億ドル (0.31)	
外貨準備高	09年7月末	3211億ドル (0.32)	9923億ドル (1.00)	2兆1746億ドル (2.19)	2365億ドル (0.24)	09年7月末で、中国、日本、ロシアに次ぎ、世界第4位

(注) ( ) 内の数値は、日本を1とした場合の比率。

(資料) 各国統計、CEIC、IMF、World Economic Outlook Database, October 2009, UNCTAD, FDISTATにより作成

## 2. 回復に向かう台湾経済

リーマンショックを契機とする世界経済危機で輸出環境が悪化し、台湾の景気は激しく落ち込んだ。ハイエンド製品中心の輸出構造や韓国ウォン安が災いしたうえ、輸出依存度が53%と高いだけに、輸出の冷え込みが内需に強く波及した。しかし、2009年4～6月期には、実質GDP成長率が前期比で年率18.8%と急回復している。

これは、台湾が大規模な景気対策を行っていることによる。具体的には、①前年比20%増の公共投資、②自動車減税、③消費券配布など。

また、中国の景気対策などを背景に、中国向けの液晶パネル・半導体の輸出が回復していることも、台湾の景気回復の追い風となっている。

## 3. 急速に進む中台間の経済交流

馬英九政権は、積極的に中国の経済大国化に適応し、台湾経済を活性化させようとしている。公約でも対中関係の改善を謳（うた）っている。その狙いは、①平和・安定の確保、②「国際生存空間」の拡大（中国との関係を改善することで、台湾の国際機関への加盟を阻害されないようにすること）、③対中経済交流拡大を通じた台湾経済の活性化である。

馬政権の対中経済交流政策の柱は、次の三つだ。第一の柱が対中経済関係の「正常化」（対中差別的な規制の削減・撤廃）である。中台間のヒト・モノ・カネの移動をよりしやすくし、経済厚生を拡大するのがその狙いだ。

具体的には、①中国人観光客の団体旅行の受け入れ枠拡大、②旅客空運の直航拡充（例えば、香港経由で6時間かかっていた台北—上海間の移動は82分に短縮）、③中国企業の対台湾投資解禁、④台湾企業の対中投資規制緩和等が行なわれている。ただし、無制限で規制を緩和するとはしておらず、「正常化」の前提条件は「対等・

尊厳・互惠」の原則の遵守とされている。そうでなければ、台湾の内政がまともにならないからだ。

第二の柱が、「経済合作架構協議」（Economic Cooperation Framework Agreement：ECFA）である。「正常化」よりさらに進んで優遇措置を相互付与するものだ。より具体的には、財・サービス貿易や投資の自由化・円滑化、知的財産保護・紛争処理メカニズム構築、二重課税防止などがECFAに盛り込まれる模様である。

中国・ASEANのFTAなど、東アジアで地域統合が進んでいるが、台湾は中国の反対でその波に乗れていない。馬政権は、まず、中国とECFAを締結することで、まだ中国とFTAを締結していない日本や韓国より、中国市場の開拓を有利に進めたいと考えている。さらには、ECFA締結で中台関係を改善させ、日本・米国などとのFTA締結を中国に認めさせようとしている。

しかし、一方で、ECFA調印後、中国製品が台湾に入ってくるやすくなるので、特に中国製品の輸入規制が強い業種（アパレル・車など）は中国製品との競争にさらされる恐れがある。

対中経済交流政策の三つ目の柱が、中台間の産業協力・交流推進であり、研究開発、産業標準・規格の創設などの面で、台湾海峡を跨いだ産官学連携が生まれつつある。

さらに、これらの施策の推進は、①対中経済交流の緊密化を梃子とした外国企業の台湾への誘致、②中国での外国企業と台湾企業のアライアンス組成にも繋がると馬政権は考えている。

## 4. 日本企業からみた台湾の戦略的価値

～対中ビジネスの文脈から～

### <対中輸出拠点、対中投資拠点としての台湾>

馬政権の対中経済交流拡大策は、日本企業からみた台湾の戦略的価値を高める効果がある。実際、少なからぬ在台湾外資系企業が台湾に対

中経済交流規制の緩和を要望してきた。2008年の「台北市日本工商会の要望」も、規制緩和が金銭面、時間面での無駄削減による日台双方の企業競争力の強化や台湾産業の高度化に不可欠と指摘している。ECFAも、対中輸出拠点、対中投資拠点としての台湾の価値を高める効果をもつ。ただし、前述のとおり、中国製品、中国企業との競争にさらされる業種も出てこよう。

＜台湾活用型対中投資＞

日本企業は、主に①日台合弁、②台湾子会社の活用の2つの方法により、台湾を活用して対中投資をすることで、以下の2つのメリットを享受できると考えられる。ひとつは、「大陸台商」といわれる在中国台湾系企業のプレゼンスの高さから生まれるメリットである（「大陸台商」は中国の生産・輸出の1割を担う）。具体的には、台湾企業と組めば、①大きな規模を誇る「大陸台商」市場の開拓、②台湾企業からの安価で良質な部材の調達、③「大陸台商」がもつ中国内での販路活用が容易となる。

もうひとつは、日中間の「言語・文化・技術・ノウハウの通訳者」として台湾企業を活用できることである。日本企業の中国現地法人が抱える問題は、中国政府や中国人労働者とのコミュニケーションの困難さに起因するものが多いが、台湾企業がその解決の媒介役として活躍している。

＜台湾企業による日本活用型対中投資＞

台湾企業にとって、日本企業の技術力や品質管理能力、ブランド力、販売チャネル（日本市場、中国の日系企業、輸出ルート）、交渉力（省のトップや中央の役人と会うのは日本企業のほうがよい）は、中国ビジネスの文脈でも魅力的であり、それが台湾企業の「日本活用型対中投資」の動機となっている。

台湾には日本語人材が多く、最も旅行したい国、尊敬できる国、移民したい国の第1位が日本であるなど、台湾では日本に対する評価が高い。

これが日台間の相互信頼関係を支える背景になっていると考えられる。

表2 日本語能力試験受験者数（2008年）

(単位：人、%、人/1万人)

受験地	受験者数	人口比
中国	207,964 (46.2)	1.6
韓国	81,739 (18.2)	16.8
台湾	59,186 (13.2)	25.5
タイ	15,846 (3.5)	2.4
香港	15,414 (3.4)	21.9
ベトナム	13,854 (3.1)	1.6
インドネシア	8,397 (1.9)	0.4
その他	47,410 (10.5)	
海外小計	449,810 (100.0)	
日本小計	109,247	
合計	559,057	

(注) ( ) 内の数値は、海外受験者数に占めるシェア。「人口比」は、人口1万人当たりの受験者数。  
 (資料) 国際交流基金会資料 ([http://www.jlpt.jp/j/about/pdf/2008\\_05.pdf](http://www.jlpt.jp/j/about/pdf/2008_05.pdf)) により作成

表3 台湾市民の諸外国に対する評価

(単位：%)

最も旅行したい国		最も尊敬できる国	
国	回答率	国	回答率
日本	52.7	日本	47.5
米国	28.2	米国	40.3
中国	17.2	中国	15.8
フランス	14.5	韓国	11.8
オーストラリア	13.5	ドイツ	11.2
最も留学したい国		最も移民したい国	
国	回答率	国	回答率
米国	49.8	日本	32.3
日本	31.3	米国	29.1
英国	26.4	カナダ	26.5
カナダ	13.7	オーストラリア	22.9
オーストラリア	12.2	ニュージーランド	15.1

(資料) 『遠見』2006年7月号により作成

表4 日本の調整食品・飲料の主要輸出先（2008年）

(単位：億円、%)

国・地域	輸出額	シェア
1 香港	528.5	26.0
2 米国	412.6	20.3
3 台湾	251.2	12.4
4 韓国	185.1	9.1
5 中国	116.6	5.7
6 シンガポール	66.9	3.3
7 タイ	43.2	2.1
8 オーストラリア	39.5	1.9
9 UAE	38.1	1.9
10 フィリピン	34.7	1.7
その他	313.8	15.5
合計	2,030.1	100.0

(注) HSコード16～22の合計。  
 (資料) 台湾経済研究院「各国商品進出口統計資料庫」(原典：日本財務省)により作成

ただし、台湾活用型で設立した中国現地法人と、日本側、台湾側の他の中国現地法人が、中国市場で競合するなど、縄張り争いが起きることもある。また、稼働率が上がって忙しくなると日本側、台湾側どちらの顧客を優先的に扱うかなどをめぐって諍いになることもある。台湾はトップダウン型、日本はボトムアップ型といった経営スタイルの違い、経営判断のスピード感の違いが対決を生む場合もある。長期的視野に立った意見調整を頻繁に行い、信頼関係の維持・増進を怠ってはならない。

## 5. 中国市場攻略と日台アライアンスの今後

少子化の進展は、日本企業の海外市場開拓や海外生産の必要性を高めるだろう。なかでも注目されるのは、所得水準が向上し、市場としての裾野が拡大、消費構造も高度化してきている中国だ。だが、中国での諸外国企業との競争は激しさを増すであろうし、中国企業のキャッチアップも進む。それだけに、財力・人材などを揃えてから進出などといっていると手遅れになる可能性がある。アライアンス組成による素早い対応が今まで以上に求められるようになってきているといえよう。

中国における新たな商機は、中国が多くの問題を抱えている領域で生まれそうだ。

中国では、一人っ子政策の結果、生産年齢人口が今後10年以内に減少に転じる見込みであり、勤労世帯に対する年金、医療、介護負担が高まることは必至である。また、中国は一次エネルギーの使用量が米国に次いで世界第2位となり、CO<sub>2</sub>の排出量は世界1位であるなど、資源確保や環境問題などが成長の制約となる恐れもある。それだからこそ、中国政府はこれらの問題解決に今後大量の資金を投入したり、制度の整備を加速させたりする構えだ。介護ビジネス、環境ビジネスに対する政府の支援も、今後本格化して

いく見込みである。

介護・環境ビジネスといった、現在は中国ではまだ十分には成立しない事業を所得水準が高い台湾で先に立ち上げておき、機が熟したら、台湾側パートナーや台湾人幹部とともに中国に進出するといった戦略は十分考慮に値するだろう。台湾でも医療・介護やバイオ、環境は重点育成対象業種に指定されていることも、こうした戦略の実現にとって有利に働こう。

## 世界の時代潮流とアジア市場を見据えた 台日協力体制の構築



前台湾日本人会 理事長

前台湾三井物産 董事長兼総経理 たか ゆたか 高 寛氏

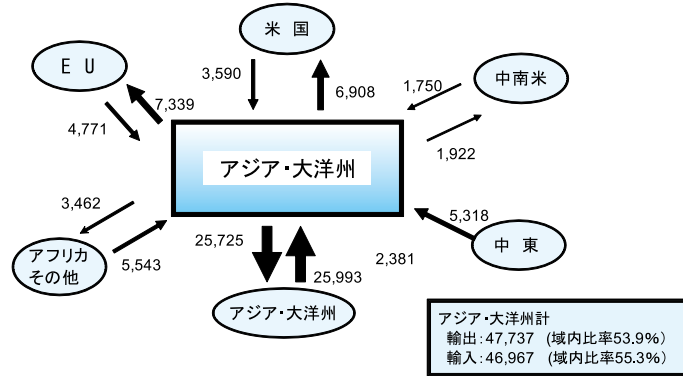
### 1. 金融危機と時代の潮流—アジアの重要性—

1989年にベルリンの壁が崩壊し、1991年にはソ連が崩壊した。1992年に鄧小平が中国を市場開放し世界が変わった。サブプライム問題は世界金融危機から世界不況へとエスカレートし、現在危機からの脱出に向けて苦闘中であるが、見方を変えれば水ぶくれした金融ビジネスから健全なる実態経済への回帰とも捉えられよう。

この20年間で大きく変わったキーワードは、デジタル化とグローバル化である。かかる状況下、世界のGDPに占めるアジアGDPは、現在の25%から、2050年には50%になり今後はアジア、とりわけ大中国圏が最も重要な地域と位置づけられる。

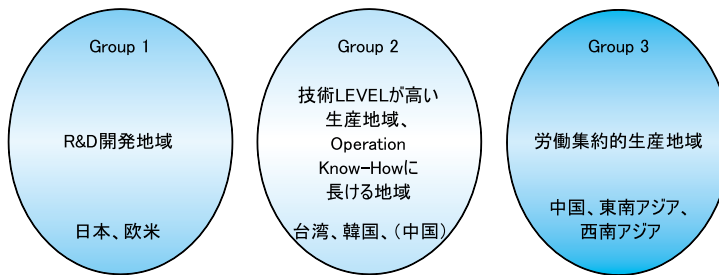
2008年のフローベースでは、アジア・太平洋州の輸出額合計は4兆7,737億ドルで、うち同域

図1 アジア・大洋州と主要国・地域の貿易マトリックス（億ドル） 2008年（フローベース）



(出所) IMF/DOT July 2009、台湾/財務部統計

図2 経済連携—何故、FTA/EPA



内比率は53.9%、輸入額は4兆6,967億ドルで、うち同比率は55.3%。米国の比率が低下し、アジア域内の比率が上昇傾向にあり、アジア域内のネットワーク型発展と自立的な成長につながっている。

ASEAN plus 3（日本・中国・韓国）+（台湾）を中心とするFTA/EPAが締結され、世界の供給・需要を牽引する大きな経済圏のユニット化が加速するであろう。アジア経済圏の実現により各地域の利点を生かした国際分業体制が明確化となる。

日本企業はアジアシフトを推進し実績も伴ってきており、日本は意外と強い基本的経済力を持っている。1990年から2008年の日本の貿易総額に占める比重の推移をみると、米国が27%から14%に減少する一方で、アジアが29%から

45%に増加している。このうち、中国と香港、台湾、シンガポールの大中華圏では、11%から27%に増えていることも読み取れる。

## 2. アジアのダイナミズムと最重要地域

### 大中華圏 — 中国と台湾

#### <中国の実態と実力>

ロシア崩壊を見た鄧小平は、共産党を維持するためには経済発展が不可欠と考え、1992年には中国を市場開放し、安い労働力を背景に、外資を導入することで経済発展を図った。

現在では日本を抜き世界第2位のGDP、世界最大の貿易黒字国、世界最大の外貨準備高をもつ大国となった。これが達成できたのも共産党一党独裁体制であるからで、リーマンショックの際の金利引き下げ、50兆円の公共投資等の

経済対策を一晩で決めることができたのである。

一方で問題も内在しており、今後は量から質の変換、更なる国際化が求められる。今まで中国では急激な変化を避け、新しい部分を少しずつ増やしていく「増量改革」で共産党の旧体制の割合を減らしてきた。現在の共産党の中樞は米国留学組のエリートで、もともとの母体であった農民や貧しい人は40%に満たなくなっている。そして、今や共産党は中国の富裕官僚層の母体となっており、官僚利権、腐敗を守る体制になった。

例えば、所得税収入は先進国平均の1/4である10%にも満たず、不足分の補填を外資系企業から厳しく徴収することにより国民の非難をかわしている。しかし、2002年に中国がWTOに加盟したことにより、今後このような事には厳しい目が向けられるだろう。

現在中国はリーマンショック後、海外の資源関係の企業を9社買収したように、M&Aの手法により資源会社・先端技術会社を配下に治めると共に、外資系企業を誘致し、中国内でモノを作らせ技術を蓄積することにより量から質への転換を図っている。ただし、外資に資本の大部分を保有させないという政策も注目すべき点である。

### <台湾の実態と実力>

中国と台湾の経済力を比べると20年前は3:1であったのが、現在表面上では10:1である。しかし、中国輸出企業のトップ10をみると(2008年)、6企業を台湾資本が占めており、食品関係ではインスタントラーメン等70%が台湾資本の3社が握っている。重工業の進出には政治的問題があったが、中国の市場開放直後に、資本主義社会で発展していた同じ民族の台湾が共産主義国有企業と競争して打ち勝ち、中国市場を独占するのは容易なことであった。

表5 2008年中国輸出企業トップ10 (輸出金額)

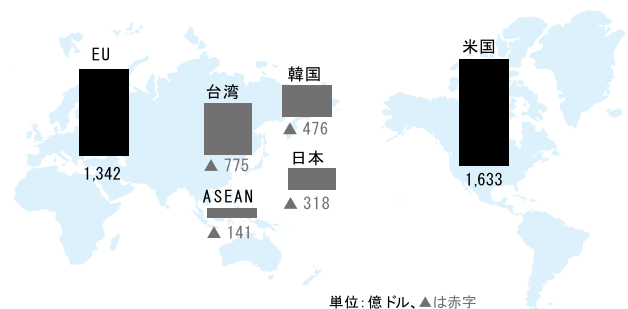
単位: 百万米ドル

順位	社名	出資企業(空欄は中資)	業種	輸出額
1	鴻富綿精密工業(深圳)有限公司	【台湾・鴻海精密工業】	コンピュータ周辺機器	26,218
2	东莞市对外加工装配服务公司		素材加工	15,514
3	達功(上海)電腦有限公司	【台湾・広達集団】	コンピュータ	15,040
4	諾基亞通信	【フィンランド・ノキア】	情報製品及びサービス	8,576
5	名碩電腦(蘇州)有限公司	【台湾・華碩電腦】	コンピュータ関連部品	7,849
6	深圳市宝安区外経発展有限公司			7,371
7	達豊(上海)電腦有限公司	【台湾・広達集団】	コンピュータ	6,668
8	華為技術有限公司		通信機器及び装置の製造販売	6,531
9	英順達科技有限公司	【台湾・英業達】	コンピュータ及び周辺機器	5,989
10	仁宝資訊工業(昆山)有限公司	【台湾・仁宝集団】	ノートパソコン	5,232

(資料) 中国海関署の統計に基づき、資料作成

中国の貿易収支額を相手国・地域別にみると、台湾は中国に対して世界1位の黒字で、日本に対して大幅な赤字である。

図3 中国の主な相手国・地域別の貿易収支



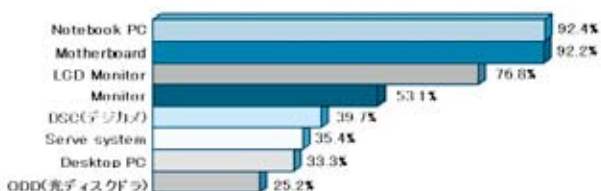
(出所) 日経新聞

台湾ITメーカーの世界シェア(2008年)は、ノートブックパソコン92.4%、マザーボード92.2%、LCDモニター76.8%、モニター53.1%、デジカメ39.7%、サーバシステム35.4%となっている。

一方で、台湾の電子・情報関連製品の海外生産比率は、台湾での生産が1996年の67%から2004年には10%まで縮小し、中国での生産が18%から85%と増え、逆転している。即ち、労働集約的産業を中国に移転したことになる。

台湾資本の電子関連製品の生産状況

図4 台湾ITメーカーの世界シェア（2008年）



(出所) みずほ総研編集 2005年 III号

中国ビジネスにおいて台湾企業には①民族・文化的に中国と基盤を同じくしており、中国の事情を理解していること、②従業員の管理、中国市場でのマーケティング、政府とのパイプなど経営資源に優位性があること、③台湾企業は環境変化に対応する柔軟性に長けていることなどの強みがある。一方で、①兩岸関係、資金調達面での政治問題、②ブランドがない、③先端技術が不足している、④台湾経済が中国に依存している、⑤産業の空洞化などの弱点もある。

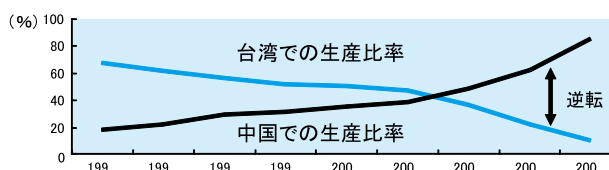
3. アジア市場を見据えた日台協力の構築

日台アライアンスのメリットは、日本企業が得意とする分野が台湾企業の課題であり、台湾企業の得意とする点が日本企業の弱点であるという補完関係にあることである。それは、①台湾はIT関連企業が多いので、台湾域内の企業向けに製品・部品を供給することで販路拡大ができること、②日本のブランド力を生かした消費市場と水準の近い台湾の消費市場への参入ができること、③中国にいきなり出るにはリスクが大きいので、消費志向が中国大陸に似ている台湾は、人材育成の場やテストマーケットとなること、などである。

台湾と中国は同一民族であり人的、歴史的背

表6 台湾の電子・情報関連製品の海外生産比率 (%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
台湾での生産比率	67	61	56	51	50	47	36	22	10
中国での生産比率	18	22	29	31	35	38	48	62	85



景から、事態は水面下でかなりつながっている。日本企業が最も困っている、いわゆる「チャイナリスク」について、台湾企業は国民党という一党独裁を経験しており、共産党の一党独裁体制特有のチャイナリスクなどといわれる中国の事情がよくわかっており、これに対処する方法を心得ている。

世界銀行の統計によると、一人当たりのGDPが5,000～15,000ドルの消費中間層の人口が世界の約4%であり、この層が10年間でアジアで約5億人増えると見込まれており、これがアジアの成長市場に他ならない。即ち、今の台湾より一人当たりのGDPが少し低いレベルの市場の消費であり、日本の歴史で言うと、カラーテレビ、自動車、クーラーの3Cの時代に匹敵する。

しかしながら日本は多機能な高性能商品を作りすぎており、伸びる市場に必要な商品を提供していない。従って、加速化する国際分業の役割分担により、R&Dのように技術の先端を日本が担って将来の商品開発を行い、現在の伸びるアジア市場にあった性能が良く安価な製品を大量生産の生産ノウハウに長けた台湾が担う、というアライアンスが伸びるアジア市場を見据えた形が今後のビジネスモデルとなるであろう。

#### 4. 貿易立国を目指して

日本企業は第2次大戦以降、奇跡的な発展をとげ、今や経済大国であるという自信と誇りをもって世界中で企業活動を展開してきた。だが、ここ数年、中国の台頭により経済大国であるというアイデンティティを失って将来の方向性を失いつつあるように思える。

近い将来、グローバル化の中で、アジアは中国、日本、韓国を中心に新たな経済圏が発足するであろう。日本は、加速する国際分業の役割

の中で日本しか出来ない先端技術、環境、省エネ等のR&D分野をしっかりと担い、アジアから期待される立ち位置を再確認すべきである。この期待される日本の役割をよく考え、中国と同一民族ではあるが歴史的に経営に対する基本姿勢が日本に近く、信頼関係が構築できる台湾をパートナーとして、伸び行くアジア・中国市場に共に貢献するべきと思慮する。

(まとめ：ジェットロ山口／林 裕子)

